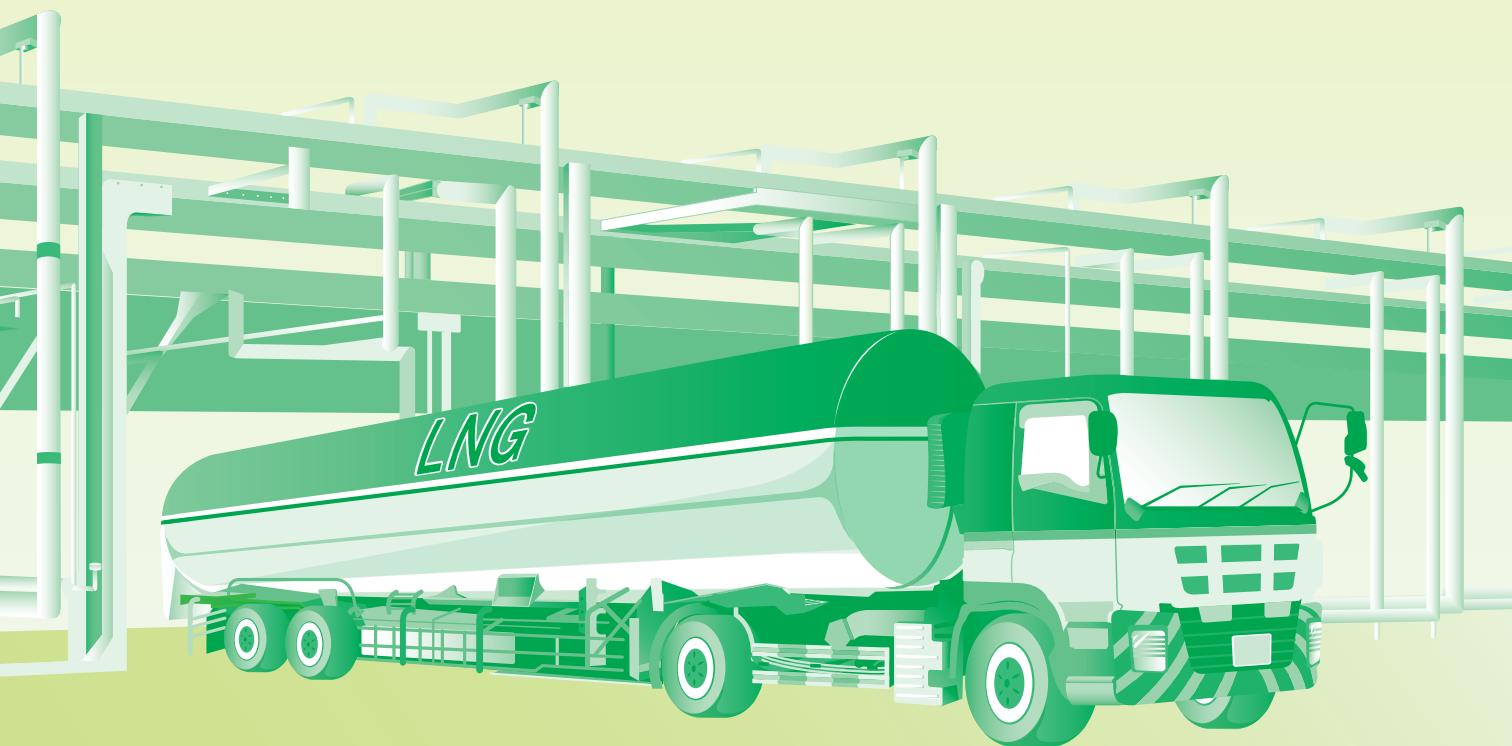


JOT

株主の皆様へ

2020年3月期 報告書

2019年4月1日～2020年3月31日



日本石油輸送株式会社

証券コード：9074

Shift for the Next

安全の徹底と質の高いサービスで 未来への責任を果たします



代表取締役社長 伊藤 昌一郎

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第103期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の事業概況のご報告をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による影響が様々な分野へ波及しているなか、国内・海外経済のさらなる下振れが懸念されており、極めて厳しい状況が続くものと思われれます。

当社グループの事業環境につきましても、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響により、今後の物流需要等が大きく左右される可能性があり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、今後も顧客から選ばれる企業グループを目指し、安全・安定輸送に向けた施策として、人材の確保、安全教育の強化、車両・コンテナの拡充を推進するほか、既存事業における着実な収益基盤の確立と成長分野における事業領域の拡大・収益力の強化を図ってまいります。

これらの取り組みと並行し、グループ全体での業務改革として、働き方改革やデジタル化の推進等に加え、事業活動を通じて社会的課題解決に貢献すべく、E S G(環境・社会・ガバナンス)経営の実践に努めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症に対しましては、国民の生活や経済活動を守るべく、エネルギーや食料品の輸送を担うインフラ企業グループとして、その使命を全うするとともに、従業員や関係する皆様への感染防止にも万全を尽くしてまいります。

なお、2020年度以降の新たな中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、前提としていた事業環境に大きな変化がみられていることから、計画の策定を延期することといたしました。今後の動向を踏まえ、事業環境を検証、見直したうえで計画を策定してまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、1株につき金40円とさせていただきます。これにより、中間配当金(1株につき金40円)を含めました年間配当金は1株につき金80円となっております。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

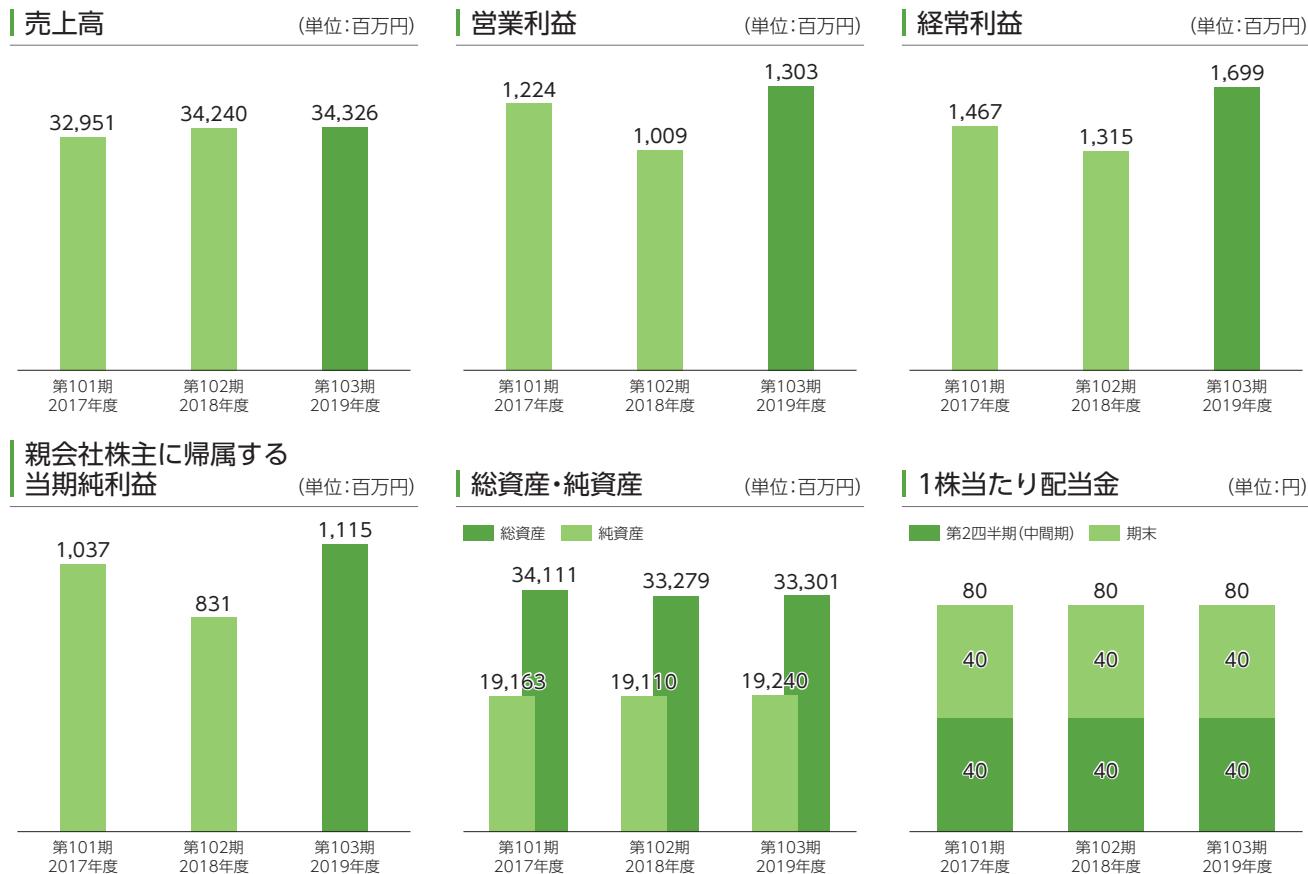
第103期決算の概況（連結）

当社は、中期経営計画(2017年度～2019年度:売上高330億円以上、営業利益12億円以上、経常利益15億円以上)の達成を目指して、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の強化、LNG(液化天然ガス)輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進等に取り組みました。

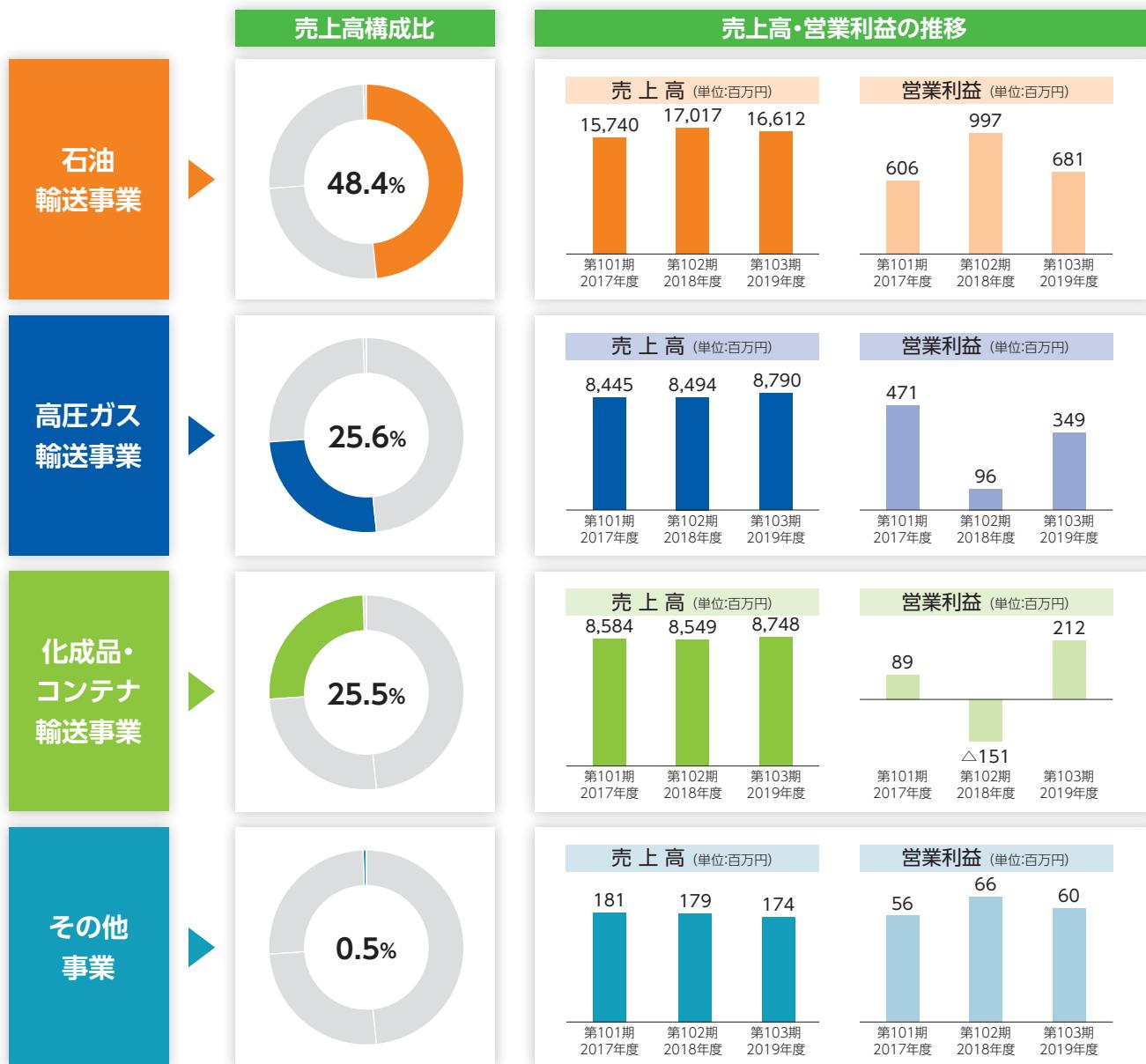
また、こうした取り組みと並行し、安定輸送の継続に向け、雇用環境の改善等による乗務員の確保や車両の拡充にも注

力いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は34,326百万円(前年同期比0.2%増)となりました。また、営業費用の減少により、営業利益は1,303百万円(同29.1%増)、経常利益は1,699百万円(同29.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,115百万円(同34.1%増)となり、中期経営計画に掲げた目標を上回る結果となりました。



セグメント別の概況（連結）



事業内容

環境に優しく、低コストで大量輸送が可能な鉄道タンク車輸送と、機動力があり柔軟性に富んだ自動車輸送という2つの異なる輸送モードを持つメリットを生かし、ガソリン、軽油、灯油等の燃料油の輸送を行っています。



タンクローリーによる輸送と、鉄道用タンクコンテナによる複合一貫輸送を行っています。全国各地のLNG（液化天然ガス）輸入基地および国産ガス田から、お客様のサテライト基地、工場等を結んでいます。



化成物輸送事業は、各種化学品、食品等の液体・粉粒体を輸送する各種コンテナのリースおよび様々な輸送モードを組み合わせた複合一貫輸送を展開しています。

コンテナ輸送事業は、農産品や食料品、工業製品、宅配便等、お客様のニーズに適した各種鉄道用コンテナをレンタル・リースしています。



太陽光発電事業を展開しており、現在、全国4か所にJOTソーラーステーションを設置しています。



当期の概況

売上高 **16,612**百万円 営業利益 **681**百万円

石油輸送事業につきましては、記録的な暖冬による需要の減少や自然災害による貨物列車の運休等の影響に加え、人件費および車両投資に伴う経費の増加により、売上高および営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は16,612百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は681百万円（同31.7%減）となりました。

売上高 **8,790**百万円 営業利益 **349**百万円

高圧ガス輸送事業につきましては、主要顧客の運賃改定に加え、LNG輸送における新規輸送の獲得およびLPG（液化石油ガス）輸送等の増収により、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,790百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は349百万円（同261.4%増）となりました。

売上高 **8,748**百万円 営業利益 **212**百万円

化成物輸送事業につきましては、国内輸送において新規輸送の獲得や主要顧客の運賃改定による増収がありましたが、海外輸送において重点的に収支改善策を進めたことにより、売上高は減少いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、今年度も自然災害の影響を受けましたが、昨年度の減収分の反動や、使用料改定による増収があり、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,748百万円（前年同期比2.3%増）となりました。また、営業利益は、海外輸送の収支改善策やコンテナ輸送事業の増収により、212百万円（前年同期は151百万円の営業損失）となりました。

売上高 **174**百万円 営業利益 **60**百万円

太陽光発電事業につきましては、天候不順の影響のほか、大規模な定期点検を実施したため、売上高および営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は174百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は60百万円（同8.5%減）となりました。

コンテナ輸送事業 2019年度トピックス

ラッシングリング付きコンテナを新たに投入いたしました

JOTグループのコンテナ輸送事業では、農産品や食料品、工業製品、宅配便等、お客様のニーズに適したコンテナのレンタル・リースを行っており、事業開始以降、様々な種類のコンテナを開発してまいりました。

今般、新たに投入したのが、「ラッシングリング付きコンテナ」です。コンテナの中に積み上げた荷物は、鉄道やトラックでの輸送状況によっては、揺れに耐えられず荷崩れを起こしてしまう場合もあります。この問題への対応として、コンテナ内部にラッシングリングを設置し、これに通したロープやチェーンで荷物を固定することにより、荷崩れを抑制し、お客様の荷物を安全に輸送することができるようになりました。このコンテナは、全国で500個を運用しており、デザインには華やかな桜の花びらを採用し、お客様からご好評をいただいております。

今後もお客様のニーズに合わせた多種多様な容器の開発、改良に努め、事業基盤の更なる拡大に全力で取り組んでまいります。



コンテナの外観



コンテナの内部(5tまでの荷物積載が可能)



ラッシングリング(合計8ヶ所設置)

JOTグループの事業紹介 化成品輸送事業

JOTグループの化成品輸送事業は、1958年に鉄道タンク車による輸送から開始いたしました。その後、時代の流れや事業環境の変化に合わせて事業展開を行い、現在では各種コンテナのリースや、複数の輸送手段を最適に組み合わせた「複合一貫輸送」を展開しております。コンテナの中でも大半を占めるISOタンクコンテナは、国際規格に基づき建造されているため、鉄道・自動車・船舶の3種類の輸送モードに対応可能であり、状況に応じた最適な輸送サービスをご提供することができます。他にも、1回当たりの輸送量が少ない品目に適したコンテナ(IBC's)や、粉粒体輸送用のISOホッパコンテナ等、多種多様な輸送容器を揃え、お客様の多様なニーズにきめ細かく対応しております。

また、グローバル化が進むお客様のニーズにお応えするため、2013年に日本・中国・韓国・台湾の4カ国間にて国際輸送サービスを開始いたしました。さらに、2017年には東南アジアの営業拠点としてシンガポール支店を設置し、現在では輸送エリアも11カ国に拡大し活動しております。

JOTグループでは、半世紀を超える経験によって蓄積されたノウハウを活かし、最適な輸送サービスをご提供することで、今後ともお客様のご要望に最大限お応えできるよう取り組んでまいります。



事業開始当時の鉄道タンク車

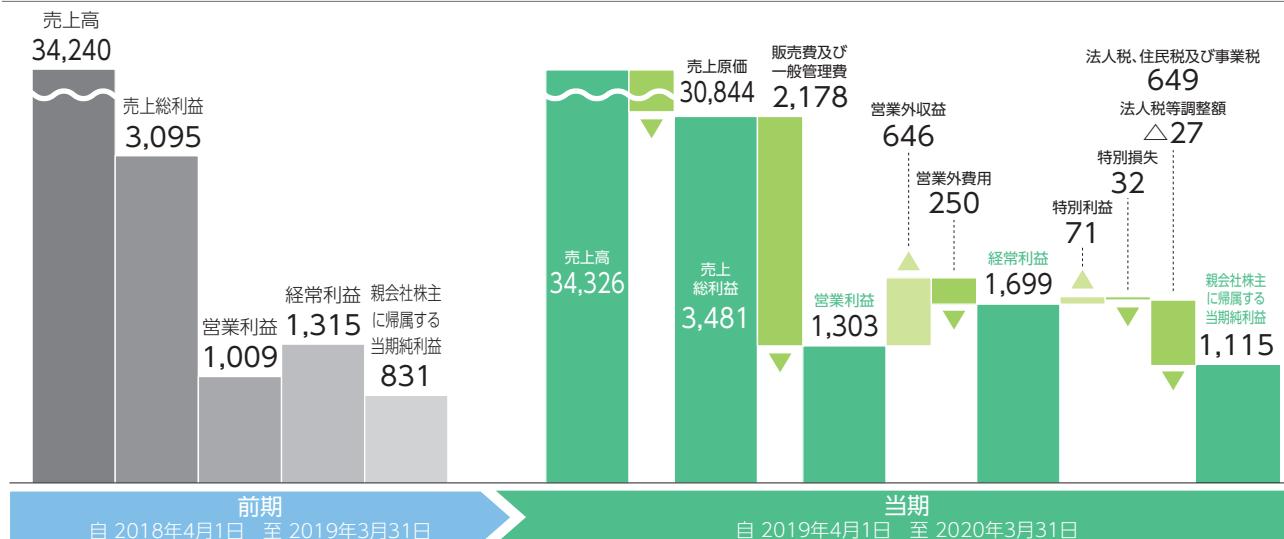


現在のISOタンクコンテナ

連結財務諸表

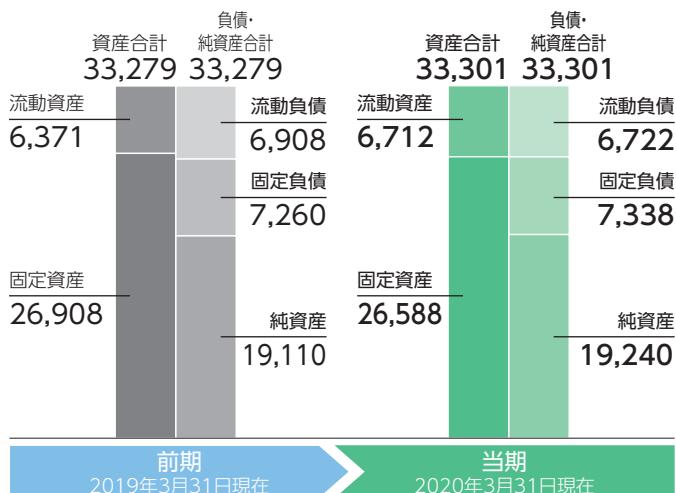
連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)



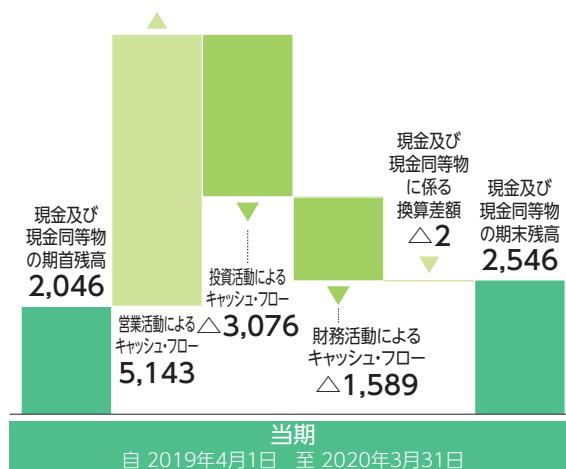
連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

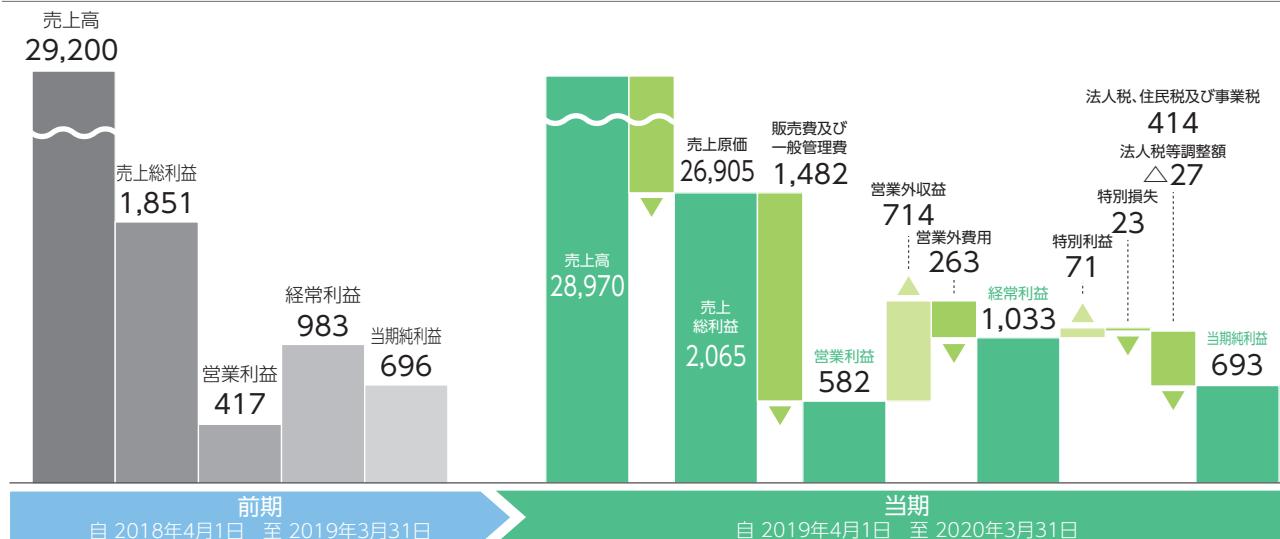
(単位:百万円)



単独財務諸表

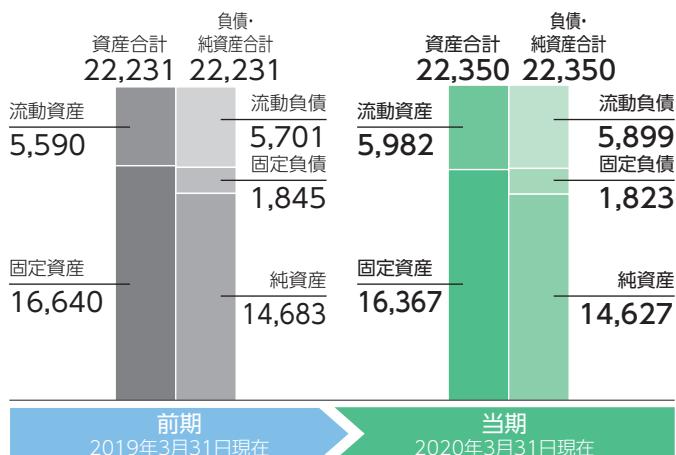
単独損益計算書(要旨)

(単位:百万円)



単独貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



詳細な財務情報は、当社ホームページ『IR情報』のページをご利用ください。

<https://www.jot.co.jp/ir/>

日本石油輸送 IR

株式の状況 / JOTグループ (2020年3月31日現在)

株式の状況

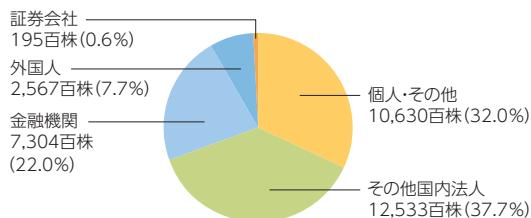
発行可能株式総数	6,000,000 株
発行済株式の総数	3,322,935 株
	(自己株式12,287株を含む)
株主数	2,678 名

大株主

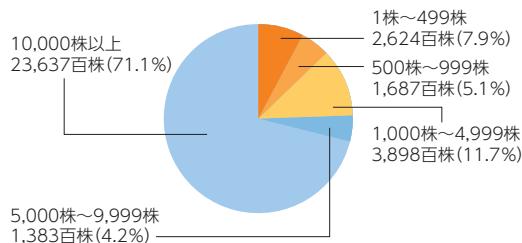
株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
JXTGホールディングス株式会社	9,644	29.13
光通信株式会社	1,443	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,287	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,021	3.08
株式会社三井住友銀行	788	2.38
小野寺 毅	737	2.23
日本車輛製造株式会社	669	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	650	1.96
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	530	1.60
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	438	1.32

株式の分布

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



JOTグループ

株式会社エネックス

石油製品・高圧ガス等の貨物自動車輸送、油槽所等の基地運営業務

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL:03-5759-6701 (代表)

近畿石油輸送株式会社

石油製品・高圧ガス等の貨物自動車輸送

〒510-8002 三重県四日市市天力須賀新町1番地20
TEL:059-363-2500 (代表)

株式会社ニチユ

産業機材、車両等の販売および賃貸、保険代理業

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL:03-6417-9591 (代表)

株式会社ニュージェイズ

石油化学製品・高圧ガス等の貨物自動車輸送、自動車整備事業

〒510-0958 三重県四日市市小古曾三丁目2番15号
TEL:059-349-1800 (代表)

株式会社JKトランス

石油製品・石油化学製品等の貨物自動車輸送

〒210-0856 川崎市川崎区田辺新田1番5号
TEL:044-328-6625 (代表)

会社概要 (2020年3月31日現在)

会社概要

商号	日本石油輸送株式会社
設立	1946年(昭和21年)3月27日
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 (ゲートシティ大崎 ウエストタワー16階) TEL:03-5496-7671(代表)
資本金	16億61百万円
従業員数	連結1,551名、単体163名
主要取引銀行	(株)三井住友銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行
主要な事業所	北海道支店(札幌)・東北支店(仙台)・ 関東支店(川崎)・中部支店(名古屋)・ 関西支店(大阪)・九州支店(福岡)・ シンガポール支店(シンガポール共和国) および新潟事業所
主要な事業内容	1. 石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送 2. 高圧ガス(LNG等)の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送 3. 石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナのリース 4. 鉄道用冷蔵・冷凍コンテナ等のレンタル・リース 5. 太陽光発電事業

役員 (2020年6月26日現在)

取締役	
代表取締役会長	栗本 透
代表取締役社長 社長執行役員	原 昌一郎
取締役 常務執行役員	石油部、グループ安全推進部管掌 石油部長 高橋 文弥
取締役 常務執行役員	LNG部、化成品部管掌 化成品部長 田長丸雅司
取締役 常務執行役員	海外事業部、コンテナ部管掌 武本 修
取締役 執行役員	人事部、経理部、情報システム部管掌 人事部長兼情報システム部長 岡崎 基太
取締役 執行役員	総務部管掌 総務部長 松井 克浩
取締役	株式会社エネックス代表取締役社長 畑 義昭
取締役	大田 勝幸
社外取締役	草刈 隆郎
社外取締役	坂之上洋子
監査役	
常勤監査役	吉田 秀穂
常勤監査役	高野 潤
社外監査役	佐野 裕
社外監査役	齊藤 貴一
取締役を兼務しない執行役員	
執行役員	関東支店長 青野 滋
執行役員	石油部部长兼グループ安全推進部長 竹本 明彦

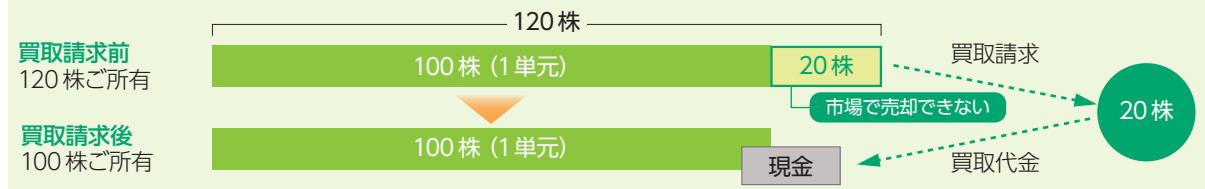
単元未満株式のお取扱いについて

単元未満株式とは、当社株式の売買単位である1単元(100株)未満(1~99株)の株式のことであり、市場での売買ができませんが、そのお取扱いには、以下の方法がありますので、ご案内いたします。

1.買取制度

ご所有の単元未満株式は、当社に対し買取(現金化)の請求をすることができます。

(例) 当社株式を120株ご所有の場合



2.買増制度

ご所有の単元未満株式の数とあわせ、当社に対し1単元(100株)になる数の株式の買増を請求することができます。

(例) 当社株式を60株ご所有の場合



お手続きの詳細につきましては、株主様の口座のある証券会社等または株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお問合せください。なお、当社では買取請求および買増請求にかかる**手数料を無料**とさせていただきますが、証券会社等の口座管理機関へ支払う手数料につきましては、株主様の口座のある証券会社等へご確認ください。

【株主名簿管理人 三井住友信託銀行】

- 電話【フリーダイヤル】 0120-782-031 (平日 9:00~17:00)
- ホームページアドレス <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部



日本石油輸送株式会社

〒141-0032
東京都品川区大崎一丁目11番1号(ゲートシティ大崎 ウエストタワー16階)
TEL:03-5496-7671(代表)

<https://www.jot.co.jp/>



この冊子は、適切に管理された森林から生まれたFSC® 認証紙、植物油インキおよび有害な廃液の出ない水なし印刷で印刷しています。